r6物価_2_3

令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【32_島根県】
地方公共団体名（コード有り）	32201_島根県松江市
都道府県・市町村コード（5桁）	32201
担当部局課名	政策部　政策企画課
担当者氏名	松本　瑠美子
電話番号	0852-55-5173
メールアドレス	seisaku@city.matse.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	30,100
	国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	1,075
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	1,675,410
	国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	68,497
	国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–

既配分額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	30,100
既配分額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	1,075
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	1,193,800
既配分額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	68,497
既配分額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	–
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	481,610
今回配分予定額 国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	–
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	–
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　給付費　交付限度額②	30,100
配分予定額計 国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③	1,075
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　給付費　交付限度額④	1,675,410
配分予定額計 国の予備費等（定額減税一体支援枠分）　事務費　交付限度額⑤	68,497
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分）　交付限度額⑥	–
配分予定額計	1,775,082
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和5年度本省繰越分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年4月通知分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月5日通知分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年7月25日通知分）	30,100
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（令和6年9月通知分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）	–
【変更前】小計　交付限度額② （左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)　30,100
【変更後】交付限度額② （左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)　30,100
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和5年度本省繰越分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年4月通知分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月5日通知分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年7月25日通知分）	1,075
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（令和6年9月通知分）	–
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額③（今回追加分）	–
【変更前】小計　交付限度額③ （左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)　1,075
【変更後】交付限度額③ （左欄　うち被災世帯向け給付にかかる交付限度額）	(–)　1,075
国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年7月5日通知分）	1,193,800
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	482,840
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費　交付限度額④（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額④	1,676,640
国のR5補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分）	68,497
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額④（令和6年12月通知分）	22,406
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費　交付限度額⑤（令和6年●月通知分）	
小計　交付限度額⑤	90,903
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年4月・6月通知分）	5,500
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑥（令和6年9月通知分）	−5,500
小計　交付限度額⑥	–
交付限度額計	1,797,643

	Ｎｏ	国の予算年度（※R5補正を含む場合あり）	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国のR5予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
											合計	1,775,082	1,775,082	–	30,100	1,075	1,675,410	68,497	–	–												
差押禁止法の対象範囲　※事務連絡参照 令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		31,175	31,175	–	30,100	1,075				–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　20712世帯×70千円　 のうちR6計画分 事務費1075千円 事務費の内容　［業務委託料　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯 （20712世帯）	―	○	―	R6.1	R6.5	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正（地）
一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5_予備	一体支援	○	○	○	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金補足給付	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	―		1,743,907	1,743,907	–			1,675,410	68,497		–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　3196世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯　1902世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯1057世帯×100千円、R5住民税均等割のみ課税世帯　16世帯×70千円、R6住民税非課税化等世帯　25世帯×70千円、子ども加算　2993人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　61434人（1407390千円）　のうちR6計画分 事務費　68497千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6196世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（61434人）	―	○	―	R6.3	R6.11	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
（デジタル庁）給付支援サービス	3											–	–																			
住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への横出し等・補正）	4											–	–																			
一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）	5											–	–																			
事務費（上乗せ・横出し）	6											–	–																			